

アジア研究委員会

(2013年12月10日開催)

三中全会後の中国

金子^{かねこ}秀敏^{ひでとし}氏

(毎日新聞専門編集委員)

当面の米中関係

松尾^{まつお}文夫^{ふみお}氏

(ジャーナリスト)

アジア調査会のアジア研究委員会は2013年12月10日、東京都千代田区一ツ橋の毎日新聞社編集会議室で開き、金子秀敏・毎日新聞専門編集委員が「三中全会後の中国」と題して報告し、その後、ジャーナリストの松尾文夫氏が「当面の米中関係」について報告、出席各委員との討論を

行いました。金子氏は中国の防空識別圏設定の目的が日本への牽制というよりは中国軍の太平洋進出をにらみ、米軍を牽制する狙いだったのではないかと説明しました。また、三中全会で新設が決まった国家安全委員会をてこに習近平国家主席が権力確立への動きを加速するだろうとの見通し



金子秀敏・毎日新聞専門編集委員は「三中全会後の中国」について、松尾文夫氏は「米中関係」について報告したが、直近で中国が設定した防空識別圏についても話が及んだ。左から金子秀敏氏、松尾文夫氏（2013年12月10日、東京都千代田区の毎日新聞社編集会議室で）

報 告

も示しました。松尾氏は米中両国が「戦争をしない」という大枠の合意の中で行動しているものの、矛盾も見えてきたと報告しました。報告と討論の全容をご紹介します。

三中全会後から核心利益の本格外交スタート

金子 秀敏氏（毎日新聞専門編集委員） 「三中全会後の中国」というテーマですが、本日は主に外交問題を中心に話を進めていきたいと思います。

三中全会（今回は第十八期三中全会ですが）は、各期とも「一中全会」で新しく誕生した政権の政策、路線が確定する会議で、これまで姿が見えなかった習近平政権がやっとな見えると期待された会議です。党大会から1年後に当たるので、三中全会の動きを見る前に、一中全会から三中全会までの1年間に何があったか、まず外交面で振り返っておきたいと思います。それを頭に入れておかないと、その後の動きがつかみにくいと思うからです。

昨年11月、第十八回党大会の直後の一中全会で習近平は党総書記に就任し、翌年3月の全人代で国家主席に就任しました。それまで4回の政治局全体学習会を重ねて、胡锦涛前政権との政策の整合を図ってきました。外交について

は「和平発展の道」という、胡錦濤時代の政策を継承するような演説を行いました。3月に国家主席に就任すると、以後この12月に至るまで、名刺交換といったらいいと思いますが、各国首脳との会談を始めました。この順番が非常に象徴的です。まず、最初にロシアのプーチン大統領と会談しました。そこで「私とあなたは性格が大変似ている」と言ったそうですが、最も重要な外交のパートナーとしてロシアと首脳会談を行ったわけです。その後、南アフリカで行われたBRICS首脳会議に出席しました。

その次に、6月に南米を訪問した帰り、米国でオバマ大統領と米中首脳会談をやり、この時に「新型大国関係」という新しい概念を出しました。今年の米中関係はこれをめぐって動いていくわけですが、この概念についての理解が中国と米国と一致しないままの状況になっていると私は見えています。とりあえず6月の首脳会談で新しい米中関係が始まります。

オバマと習近平が赤い木の椅子に2人で座っている有名な写真「図1」がありますが、これは1972年にニクソンが周恩来に贈った木と同じメタセコイアの木でつくった椅子です。ここに座るということは、上海コミュニケーションでいいままにされた、台湾問題を含めた米中の齟齬について、黙って座って論争しないという意味でしょう。米国が仕掛けたもので、椅子の背中には、米国のプレジデント

図 1



金子 秀敏（かねこ・ひでとし）氏 1948年東京生まれ。東京外国語大学中国語学科卒、毎日新聞入社。政治部、外信部、北京特派員、香港特派員、論説委員、論説副委員長などを経て論説室専門編集委員。BS11局の解説番組「インサイドアウト」でレギュラーコメンテーター兼務。

松尾 文夫（まつお・ふみお）氏 ジャーナリスト。1933年東京生まれ。学習院大学卒業後、共同通信入社。ニューヨーク、ワシントン特派員、バンコク支局長、ワシントン支局長、論説委員を経て共同通信マーケティング社長などを歴任。キッシンジャー秘密訪中3ヶ月前の1971年4月10日発売の中央公論5月号に「ニクソンのアメリカと中国—そのしたたかなアプローチ—」と題し、米中和解を予測する論文を発表したことで知られる。2002年にジャーナリスト復帰。著書に『ニクソンのアメリカ』（サイマル出版社、1972年）、『銃を持つ民主主義—「アメリカという国」のなりたち』（小学館、2004年。第52回日本エッセイストクラブ賞受賞。その後小学館文庫入り）、『オバマ大統領がヒロシマに献花する日——相互献花外交が歴史和解の道をひらく』（小学館101新書、2009年）。共訳書に『ニクソン回顧録』（小学館、2004年）。『銃を持つ民主主義』は英語版『Democracy with a Gun』として英訳されアメリカで2007年に刊行され、反響を呼んだ。

であるオバマが中国のプレジデントである習近平にプレゼントしたと書かれています。1972年の上海コミュニケの原点に戻って新しい大国関係を作っていくという米国側のメッセージで、それに黙って座った中国は、それを受け入れた、そういうジュエスチャーをここで見せたわけですね。さらに8月、9月、習近平は中央アジアを訪れ、上海協力機構（SCO）の首脳会議、G20首脳会議に出ています。10月にはインドネシアで開かれたAPEC首脳会議でASEAN首脳との関係確認をしていくわけですが、APECでは韓国の朴槿恵大統領と会談したのに、日本の安倍晋三首相との会談を拒否するという、象徴的な動きに出ました。そして、三中全会が11月9日から12日にかけて開かれ、その直後から本格的な外交が始まりました。三中全会の直後、中国に呼んだ首脳がウクライナを除いて3人います。米国、英国、フランスです。米国との間には台湾問題があり、英国とはチベット問題という核心利益に関する問題を抱えています。フランスとは経済問題ですが、三中全会の直後から核心利益にかかわる本格的な中国外交が始まったわけですね。

米国はバイデン副大統領が訪中しました。11月20日、まず米国からスーザン・ライス大統領補佐官が「アジアにおける米国の未来」という題名で、a new model of major power relations という言葉を使い、中国と「新型大国関係」

の合意をしたというシグナルを出し、それをバイデンが北京で確認しました。そういう合意の流れがありながら、中国は東シナ海に防空識別圏という排他性の非常に強い線を引いた。それに対して米国はB52爆撃機を尖閣上空に飛行させて、中国軍の拡大に強い警告をした。中国の防空識別圏設定は、軍の暴走や、気まぐれの思い付きではなく、「新型大国関係」について米国がどこまで本気か探るために、非常に難しい問題を投げ、その答えを北京で取ろうとしたというふうに考えられます。まさに本格的な米中外交の始まりではないでしょうか。

バイデンの訪中は12月4日、5日ですが、その直前に習近平は、英国のキャメロン首相を北京に招いて会談しています。キャメロンは李克強首相との会談で「チベット独立反対」を明言します。キャメロンは昨年5月、ダライ・ラマと会見し、中国との関係が非常に悪くなっていましたけれども、キャメロンは北京に行く前にまず議会でチベット独立反対を表明し、それを北京で確認させられてから、経済関係の話し合いに入っています。習近平外交の最大の課題は、チベット、台湾という核心利益の維持防衛にあるというふうに見ておく必要があると思います。

米中の「新型大国関係」解釈に齟齬

金子氏 さて、今回のバイデン訪中は成功したか、失敗

したか。バイデンは東京、北京、ソウルと回りましたけれども、直前に防空識別圏問題が起きたために、中国では合計5時間半にわたって会談しています。習近平と会談を終えたバイデンは「両国間には real differences がある」という発言をしています。「だからといって紛争が不可避なものではない」とは言っていますけれども、これは実に深刻な話です。中国の言う「新型大国関係」とアメリカの言う「a new model of major power relations」との間には、real differences がある、その意味は、防空識別圏の扱いという入り口で一致しなかったということでしょう。

中国は、アジア太平洋の西半分におけるルール・メイキングの権利が中国にあると考えているのではないのでしょうか。新型の関係なのだから、中国の作ったルールを米国は守ってほしいと考えている。米国は一方的に中国がルール・メイキングの権利をもったとは認めない。こここのところの違いが大きな問題だと思います。

この後、中国の外交で注目すべきは、北京で開かれたオーストラリアと中国との外交戦略対話です。ビショップ外相と王毅外相が会談前の、冒頭のカメラ撮りで会話を交わしました。王毅は「(中国の防空識別圏を批判した)オーストラリアの態度は遺憾である。両国の信頼を害する」と言ったわけです。裏の意味は、オーストラリアは南シナ海に中国が防空識別圏を引くことに反対するということです。こ

れに対して王毅は会談前から攻撃的な姿勢を見せたわけですね。ビショッブは非常にびっくりした表情で、「わが国にはわが国の立場がある」と言い返した。オーストラリアのメディアはそこに着目しています。中国は、東シナ海においては日本、南シナ海ではオーストラリアの両方に挑発的な態度をとり、日豪を集中的に攻撃することによって米国を威嚇し譲歩させる、そういう強硬外交を始めたように見えます。

中国は南シナ海、東シナ海において中国のルールをつくる。米国はそれに口を出すな、そういう意図がちらと出ています。最近、中国の外交官OBが「西側諸国はそろそろわが国の決めることに慣れてほしい」と発言しました。

中国と米国がルール・メーカーだというのは、いわゆるG2論ですけれども、習近平はそれを自己の権威の基盤に据えようと考えている。これは、米国が考えるアジアへのリバランス政策とは摩擦を生むでしょう。

防空識別圏は西太平洋への出口の制空権確保？

金子氏 防空識別圏の設定は、前から前兆があったと考えています。昨年12月31日に日本の防衛省が、アメリカの無人偵察機「グローバルホーク」を導入して尖閣を監視するという計画を発表し、それに中国側が非常に強い拒否反応を示しました。6月の米中首脳会談をはさんで、今年9

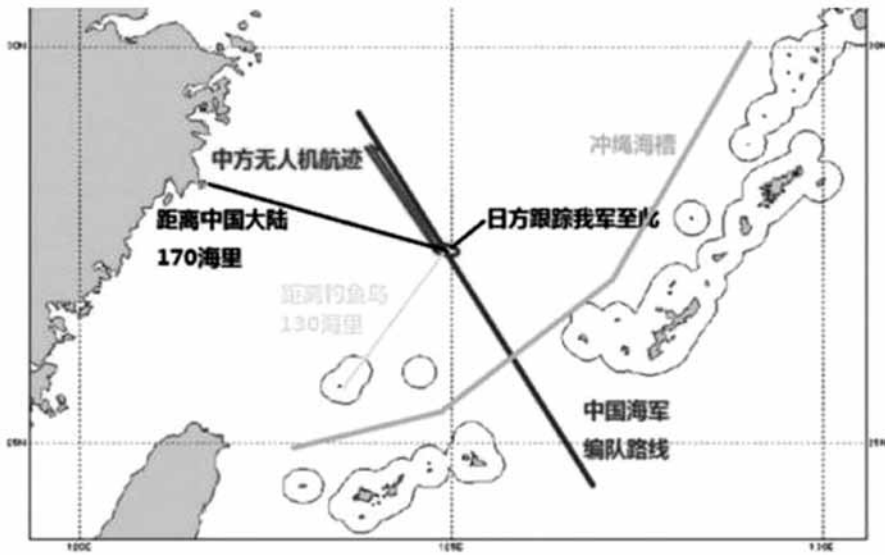
月、中国の国防부는尖閣列島周辺に突然、グローバルホークにそっくりの無人機を飛ばしました。無人機は、その上空から偵察機や偵察衛星でコントロールしているわけですから、飛行機を飛ばすということは制空権を取るという意味です。

人民日報のサイト「人民網」に出た図「図2」を見ると無人機の飛んだ軌跡が記されています。上海から真っ直ぐ飛んでいる。長いほう、中国の艦隊が宮古水道を出て西太平洋に出て行った航路で、無人機はその上空を飛んでいます。つまり中国艦隊の上空を護衛・偵察する形で飛んだ。中国が無人機を飛ばす理由は、尖閣列島というよりは、中国海軍が西太平洋へ進出するのに伴う制空権確保のためだと見ることができると思います。

無人機の問題について、中国は非常に強い姿勢をとっています。小野寺防衛大臣や安倍首相が、無人機の領空侵犯については撃墜すると発言していますが、これに対して中国の軍人から「そうしたら直ちに戦争になる」という警告が出ています。

中国は6月の米中首脳会談で「新型大国関係」が出た直後から西太平洋に艦隊を出して演習を始めます。その演習は宮古水道を出た後、台湾の東海岸に演習区域を設定して行われ、沖縄本島のすぐ横に展開した自衛隊、米軍とにらみ合う形になっています。米中首脳会談後、青島を基地と

図 2



する北海艦隊はハワイの真珠湾を親善訪問しました。その後、10月16日、バイデン訪中の直前に中国が始めた「機動5号」という、建国以来最大の海軍演習がありました。北の北海艦隊、華中の東海艦隊、華南の南海艦隊が3艦隊合同で台湾の東の、宮古水道を塞ぐような形で演習を行いました。その上空を偵察機、爆撃機が通過しました。この演習「図3」と防空識別圏の範囲を重ねるとわかりやすいと思います。

今回の防空識別圏で、西端は尖閣列島、東端は韓国に近い離於島です。どちらも主権が非常に難しい問題になっていますが、中国海軍にとっては、尖閣は上海から西太平洋に出る出口、離於島は黄海から東シナ海に出る出口になります。そこを守る必要があると考えると、防空識別圏を領土問題だけに限定して考えるべきではないと思います。

無人機には、もう一つ大きな問題があります。11月22日、中国のインターネット上に突然、無人攻撃機「利剣」の初飛行成功の写真「図4」が流れました。すでに7月10日、米国の無人攻撃機X47Bが空母から初めて発着艦に成功したと発表されています。中国は対抗して、実際の性能はどうかわかりませんが、4カ月の差でそっくりな無人攻撃機を飛行させたのです。無人攻撃機は戦術核が搭載可能とされ、無人偵察機と同様に、米中とも将来の、南シナ海や東シナ海における軍事力の柱にすると考えられているもので

図 3

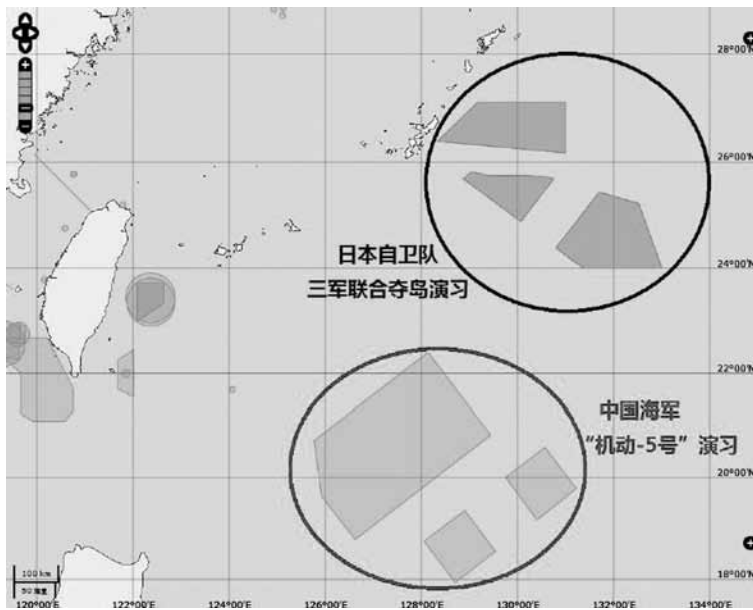


図 4 上が中国製、下が米国の X47B 無人爆撃機



す。
「利剣」の初飛行成功の翌日、中国国防省は東シナ海の防空識別圏を突然発表しました。突然と言いましたが、中国からすれば、6月の米中首脳会談で承認された中国軍の太平洋進出を確認する意味があったというふうに見えます。
この防空識別圏には、実は台湾問題もかかわっています。

中国は防空識別圏内を飛ぶ民間機にも事前の飛行計画提出を要求しています。日本は拒否しましたが、米国は結局それを呑みました。では、中国の防空識別圏を飛ぶが、中国本土には飛ばない航空路線はあるでしょうか。日本―台湾線です。日本と台湾を結ぶ民間機の飛行計画を中国に報告せよという主張の根拠は、台湾が中国の主権下にあるからです。かつて日中航空協定交渉でもめた話です。中国は台湾の主権を認めないという兩岸関係の問題を、防空識別圏設定という枠組みの中に込めてきた。これは、中国が台湾統一に向けて、その前に台湾との政治会談を始める時のテーマとして、防空識別圏問題にからめた飛行情報区の再設定問題を使おうとしている。その布石ではないかと見ます。

米国は民間機の報告は受け入れましたが、同時に尖閣周辺に戦略爆撃機B52を飛ばしました。この意味は、尖閣諸島の領有権を守るためというよりは、尖閣諸島が米国のナショナル・インタレストに属する地域であることを告げたのだと思います。米国の台湾関係法、日米安保条約、米韓条約など、ナショナル・インタレストが損なわれた場合には米国は武力を発動することができるという構造になっていますから、中国の線引きは米国のナショナル・インタレストと衝突するというシグナルを出したのではないでしょう。

東・南シナ海識別圏は米MDへの対応を考慮

金子氏 それに対して、中国は、いつもは大連にいる、北海艦隊所属の航空母艦「遼寧」を南シナ海に移動させました。未完成の航空母艦の運行はそう簡単にできませんから、前もって用意していたはずです。台湾海峡を通って南シナ海の海南島に入りました。「遼寧」が通った航路の上空をカバーするように東シナ海の防空識別圏は設定されています。「遼寧」移動は南シナ海においてもいずれ設定するという意味かもしれません。制空権を確保する立場を主張したのだと思います。

東シナ海、南シナ海でなぜ防空識別圏が必要なのか。基本的には米国のアジア版ミサイル・ディフェンス(MD)への対応の問題でしょう。南シナ海の戦略原潜を攻撃するためのXバンドレーダー、イージス艦、無人爆撃機のセットがMDです。MDが想定する中国の戦略核兵器は、南シナ海に沈める戦略原潜に搭載する弾道ミサイル「巨浪2号」です。南シナ海の中から直接、米国本土に到達するミサイルがあるのかないのか。すでに完成しているのか、ないのか大きな問題です。

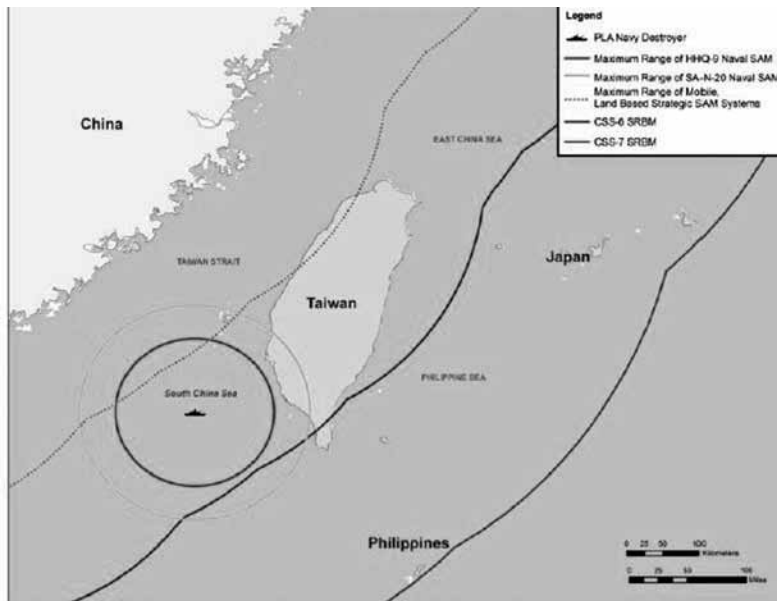
今年11月、米議会報告のなかに「巨浪2号」が初期的な作戦能力を獲得し、実戦配備が近い、という文章がありました。今までは、巨浪2号がもしできたら、という仮定の

話だったのが、近々できるという話になってきた。そうすると、米国の対応が変化することはまちがいありません。米国の中国軍事報告に出ていた地図「図5」を見ていただくと、台湾東海岸沖が「Philippines sea」となっています。日米同盟にとって、西太平洋は日本、台湾、フィリピンの列島線ではなく、日本とフィリピンが直接つながっている海だということになります。台湾はその西という概念図です。いまや中国軍の活動範囲が台湾の東側、まさに「Philippines sea」になったわけですから、日米同盟とフィリピン軍との関係が緊密になる地政学的な必然性がおわかりでしょう。現在、中国は日本とフィリピンに対して首脳対話を拒み、厳しい孤立化政策をとっています。中国が西太平洋へ進出するため、あるいは米艦隊が南シナ海に入らないようにするためには、台湾東海岸沖への新たな軍事配置が必要になったと思います。

バイデン訪中では、「米中の new model」と「新型大国関係」という二つの概念がかみ合わなかった。これは大変危険なことです。環球時報のシンポジウムである中国の外交官が尖閣問題で「石ころ二つのために中国と米日とが戦争するのは割が合わない」という発言をしました。中国の中にも、太平洋進出を目指すことに懸念が出てきたのですが、その一方で強硬路線も依然として強いようです。

ここで一つ気になるのは2015年問題です。日韓条約

図 5



50年と中国・ロシアの戦勝70年記念が同じ2015年にあります。ポツダム宣言の結果を記念する中露戦勝70年の年に、戦勝国ではないけれども、ポツダム宣言で独立を認められた韓国が日韓条約見直しを求める気配があります。独立韓国の国境線を決めるルールはカイロ宣言、ポツダム宣言にあるということになると、中露は韓国とポツダム宣言とともに祝い、その中で竹島問題、北方領土問題、尖閣諸島問題の線引きをする可能性があるかもしれません。中国と韓国との急接近の中には経済的な問題もありますが、日韓関係離れという韓国の意識の背景には2015年問題があるのではないのでしょうか。

習近平の海洋主権演説は台湾への脅し

金子氏 次に、この1年間の中国の内政の動きを照らし合わせてみたいと思います。習近平は3月に国家主席になり、同時に李克強が首相に選出されました。習近平は12年11月の党大会で「中華民族の偉大な復興」と言い、13年3月には「中国の夢」、「富国強軍」などと発言しました。英国の経済誌「The Economist」の表紙(図6)は、乾隆皇帝の衣裳に習近平の顔を乗せたコラージュでした。欧米は習近平の中国に中華帝国のイメージを感じ取ったのですが、実は中国のサイトに非常にものではやされ、いろいろなサイトに転載されました。「中華民族の偉大な復興」とい

図6



う習近平の国家論は、近代国家のものというより、19世紀型帝国に近いのではないのでしょうか。

「The Economist」は6月の米中首脳会談では、「ブローカンバック・マウンテン」の映画ポスターをもとにした表紙(図7)を作りました。立っているのがオバマの顔、寝ているのが習近平の顔です。2人のカウボーイは同性愛で下部構造が結合しているが、上部構造では愛し合えない関係にある。中国系のアン・リー監督のゴールデングローブ受賞映画をもじって、米中の複雑な関係を表現しています。これも大変よくできていると思います。この表紙が暗

図 7



示するように、「新型大国関係」は愛憎が交錯する不思議な関係なのです。

この後、7月30日に習近平は海洋主権に関する演説をしました。この演説は12文字に要約されます。「主権在我（主権は我にあり）」「擱置爭議（争いは棚上げ）」「共同開発」です。中国で12文字という標語は座りが悪いのです。4×4で16文字が落ち着くのですが、4文字不足しています。実は12文字は台湾の馬英九総統が6月に提案した東シナ海平和構想とまったく同じですが、馬英九は「和平互恵」という4文字が多い16文字。習近平は和平互恵を落とし、戦

争の用意はあるという逆提案で、台湾を脅し、台湾に対して統一交渉に臨むよう迫ったのです。

もう一つ重要な動きがありました。8月19日、旧ソ連崩壊の日ですが、習近平は記念演説をして、中国はゴルバチョフによってつぶされたソ連のようなことには二度とならない、ソ連には共産党支配を守るオトコがいなかったが、わが中国は社会主義を守り通したという、アナクロな演説をしました。しかし、実際にはこれが三中全会の基調になってしまったのです。習近平は、天安門事件の直後に起きた和平演説論、すなわちCIAが中国に入ってきて国内をひっくり返すから国内の思想引き締めが必要だという、反米帝演説をやった。この原案を書いたのは保守派の劉雲山・政治局常務委員で、この路線に従って、国内では共産党のガバナンスが崩壊するという危機煽りをしながら、民主派に対する締め付けを始めました。「新型大国関係」で米国のとの関係が安定したと見られていたのが、7月30日から8月19日にかけて習近平は保守派の路線に大きく傾いてしまいました。

胡錦濤が出てきた時、Who is HU?と言われましたけれども、習近平はXi is heと言われた。男か女かわからないほど知名度は低かったのですが、三中全会を経てどういう人かというイメージがやっと定着しました。習近平は就任直後から「二つの百年」という長期的な大目標を出しまし

た。2021年が建党100年、2049年が建国100年。今の計算では米国のGDPに並ぶ年と、2倍になる年です。「夢」とはいいながら、気持ちの上では米国の経済をもうしのいだのも同然というスローガンです。国民にそういう成功イメージを流す半面、ちぐはぐですけれども、8・19演説のように、共産党支配が危機に直面しているという危機感を強調しています。その真意のひとつは、「改革はすべてできるものではない」という発言に現れているように、痛みの伴う構造改革を実行することへのためらいです。

消えたりリコンミクス

金子氏 習近平がまだ国家主席になる前に政治局全体学習会で言った改革政策は、李克強のリコンミクス（李克強経済学）に反映されたのですが、①党員の汚職腐敗の根絶、②貧富格差と分配の見直し。国有企業が一人勝ちして民間企業がつぶれるという状態の是正、大型国有企業と癒着した官僚の摘発、地方政府の土地収奪を財源とした不動産バブルの是正。③海洋委員会、海警局を新設して、海洋主権を確保する。④労働改造所の廃止など法治などです。この改革の方針は、3月の全国人民代表大会（全人代）の李克強報告に取り入れられ、いくつかは法案として成立しました。

ところが、半年後の三中全会では、それがほとんど骨抜

きになってしまった。三中全会コミュニケーションは、建党100年の2020年を目標として、それに向けて改革政策を行う党改革深化指導小組を設置しました。それから、国家安全委員会という新組織をつくった。そして、イデオロギー的に一番大事なのは、公有制経済と非公有制経済の関係、つまり計画経済と市場経済の関係では、公有制経済を断固守ると明言しました。「計画経済」という言葉は使っていません、「公有制経済」と言っている。「公有制経済」とは国有企業を主体とする経済という意味が含まれています。国有企業の比率を下げて、規制を緩和し、民間経済を育てるというリコンミクスとは全然逆の方向になってしまったのです。

習近平色が一番強く現れたと見られるのは、国家安全委員会の設置です。英語で National Security Council と訳しているようですが、中国国家主席は President ですから、アメリカの President、ロシアの President と同じような統治機構が必要だと思ったのでしょう。米国の「新型大国関係」になるにはこういうものが要するというところでつくった面があるでしょう。国家安全委員会には、国内の治安維持を担当してきた党中央政法委員会と国家安全部、いわゆる対外諜報をやる機関を合わせたようなものになるようです。日本版NSCをまねたものと言われていますが、それよりもっと大掛かりなもので、国家主席を頂点に、そ

の下に全人代委員長、首相、政治協商會議主席等を配して、事実上、習近平のワンマン独裁体制をつくるための仕組みではないかと言われています。組織の新設は来年3月の全人代で憲法改正が必要とされ、詳しい組織構成はまだ発表されていません。しかし、今言われているのは、議会や行政府、党よりもさらに上の組織を作り、習近平の権威をここで確立しようということです。このような権威主義国家を象徴するのが国家安全委員会でしょう。

中国のこれまでの外交のやり方は、米国と対等な関係を作る、あるいは米国と同盟を組む日本やオーストラリアを叩くというものです。こういう強硬外交のやり方は、国内向けには習近平政権の権威確立に寄与すると考えているのではないのでしょうか。

それ以外の改革では、地方裁判所に対する地方党委員会書記の圧力を排除する改革、一人っ子政策の条件付き緩和等がありました。ほとんど事前に想定されていたより小ぶりの改革案でした。リコモミクスの目玉として注目されている上海自由貿易区という「スーパー特区」については、具体的な改革政策が進んでいません。しかも上海の党委員会が改革案に反対しているとも言われています。上海の自由特区をバネにして大掛かりな改革が進むかどうか、まだ疑問が残っています。

これで報告を終わります。

日本に冷たかったスーザン・ライス演説

松尾 文夫氏（ジャーナリスト） 今の金子さんの話のサブという立場で、アメリカの話を書かせていただきます。

今、オバマ大統領は相当危機的状況で、内政的にはレームダックで、大統領選挙が事実上始まっていると言われています。アメリカがどちらに向かうかというのは相当大的な問題なのですが、その話は今回は別にいたしまして、当面は今、金子さんがお話しになったバイデン副大統領の訪日に示されるアメリカと中国の関係ということに絞ってお話をさせていただきます。

私は金子さんほど厳しくないというか、甘いというか、米中の関係はなかなかしたたかに意思が通じ合っていると思っています。今回、バイデンさんは日本、中国、韓国と回ったわけですけれども、結果として米中の絆というものが強く出ている。防空識別圏問題も、非常に乱暴な言い方ですけれども、一昨日（12月8日）、日本、韓国、中国が混ざりような識別圏を韓国政府が発表し、それを中国及びアメリカも了承した形で、日本政府もそれは問題はないと。ある意味で決着点ですね。ですから、終わってみると事実上、中国が防空識別圏をつくったことはけしからんという議論は消えてしまつて、既成事実として確立して、今回三つが重なったことによってある意味では安定剂的な態勢が

できた。そういう点では今、中国はハッピーなのではないかと私は思います。アメリカはそれを認めている。

バイデンさんの今回の行動を私なりにフォローしますと、東京では安倍さんに、「北京に行ったら強く抗議する」と言っていたんですけれども、実際にはどうしたかというのと、言ったことは言ったと声明では言っているんですけども、記者会見では、この問題については非難しないで、そのかわりに、今、米国人のジャーナリストがビザの問題でもめていて、ジャーナリストに対する扱いがけしからんと、非常に穏やかな形ですけれども、中国に文句をつけました。

逆に言う国防空識別圏は事実上アクセプトしているというのが私の認識です。日本はその上で対処すべきで、そこで際立っているのは、結論だけ申し上げますと日米関係は依然として安倍さんのもとで安定していない。オバマのワシントンとの間にはすさまじい風が吹いている。私はそういう見方をしています。

そういう点でぜひ注目していただきたいのは、金子さんも引用されましたけれども、オバマ大統領に今一番近い国家安全保障担当のスーザン・ライスは、11月20日にジョージタウン大学で「アジアにおけるアメリカの未来」というタイトルで行った演説です。この全文をお読みななることをお勧めします。国防空識別圏の発表の前の演説です。

けれども、日本については本当に冷たいというか、最低限しか触れていません。いきなりフィリピンの話が出てきて、これは災害があったからだと思うんですけども、その次に日本の話が出てきて、二つのことを評価している。一つは来年、バイラテラル・ディフェンス・ガイドラインの見直しは15年ぶりに行われるということ、あと一つは、初めてNSCができたという、そこで終わっているんです。あとはほとんど日本は出てきません。

私が注目するのは中国のところで、これは後で金子さんに伺いたいんですけども、quality of military to military relationship with Chinaが大変良くなっていることを強調している点です。今回、統合参謀本部議長が早々と国防空識別圏そのものは問題ではないと言った。それがアメリカ側が国防空識別圏を事実上認める最初の発言だったと思うんですけども、その辺をmilitary to militaryの関係が良好だとのライスの発言の関係で考えてしまいます。そういうふうにも考えますと、私は具体的な情報は持っていないけれども、B52のああいふ飛行も含めて、事前に了解があったのかどうか、もう少し時間がたつとわかると思うんですけども、事前に通告したかどうか、米中間のmilitary to militaryのコミュニケーションが改善しているとスーザン・ライスはわざわざ強調していることに関連で注目しておきたいと思います。

そういうことを含めて今回、米軍部は大変クールで、統合参謀本部議長が事実上認めて、入って来たら脅すというのは問題だということに問題をすりかえていて、安倍さんが言う撤回要求は現在は消えていますね。済んだ問題みたいになっていて、中国の防空識別圏は残り、それに韓国がオーバーラップしている。それを中国もある意味では間接的に認めた。そういうことがスーザン・ライスの演説の姿勢からうかがえると思います。

ライスの演説では北朝鮮問題への懸念を長々としゃべっています。今の北朝鮮の問題をどういうふうに感じているかわかりませんが、少なくとも日本と中国の尖閣問題についてはまったく触れませんでした。それで質疑応答の段階になって質問の最初にこの問題が出ているのですが、それについての彼女の答えは極めてクールでした。日本がある意味では頼りにしているというか、非常にありがたく思っていたヒラリー・クリントン長官のような安保条約の範囲であるとか、日米同盟関係で対応するとかいうことは一切出なくて、終始、英文で10行ぐらいの答えですけれども、両方で話し合って、平和的、外交的に解決することを望むと。最後はグローバル・エコノミーへの影響にまで問題を広げて、一般論で答えているのです。このライスの演説は毎日新聞だけが短く報道して、ちょっと気になったので全文を手に入れたら、案の定、このようなことなので、ぜ

ひお読みいただきたいと思います。

新型関係の裏にキッシンジャーⅡ 習近平会談

松尾氏 それから、2番目に申し上げるのは、バイデンと習近平には2年前からの緊密な関係があるのです。副主席だった習近平が鳴り物入りで訪米したのがちょうど2年前で、バイデンは副大統領として約10日間、べつたりついでいました。私はテレビで見えて非常に印象に残ったのは、歓迎昼食会で一番前の席にキッシンジャーがいたことです。2012年1月、習近平訪米直前にキッシンジャーはニクソン訪中40周年記念セミナーとか何とかという名目で北京へ行って、習近平と話をして、そこで米中間のコミュニケーション・インタレストの追求ということで合意しています。これは新華社も報道しています。ですから、習訪米は事前のキッシンジャー―習近平会談の路線の上を走ったといえると思います。歓迎昼食会の場面をテレビで見ますと、演壇の目の前にキッシンジャーが座っていて、和気あいあいという印象が非常に強く記憶に残っています。

そして今回、金子さんは中国でバイデンと習近平が全部で5時間半話したと言われたけれども、予定を超過して2人で相当話し込んだことは事実で、この密接な関係は無視できないのではないかと。先ほど申し上げたように、バイデンさんも公の場ではジャーナリストへの不当な取り扱いに

対する抗議だけで、防空識別圏については、会談の内容としては言ったことになっていて、韓国に行ってもそれは言っていますけれども、実際はその辺は暗黙に認めるという前提の上での対応だった。

これは13年7・8月合併号の「アジア時報」でしゃべらせていただいた点ですが、習近平とオバマを含めて中米の首脳のコミュニケーションの量というか質というか、見方は必ずしも全部一致するわけではないとしても、このコンタクトの深さの問題は忘れてはならないと思います。突き詰めると、安倍政権がオバマ政権との間で同じような質量を持っているかどうか、という問題でもあると思います。そして今、安倍政権と習近平との間にバイデン―習近平のような関係がないことも現実です。その辺の差はやはり考えるべきだと思います。一番わかりやすいのは防空識別圏の問題で、アメリカ側は民間航空機については早々と提出を認めました。

私はきょうはペーパーを用意していませんけれども、きのうの夜、最近、毎日新聞にも時々登場するイアン・ブレマーというカントリールリスクのやり手のアナリストがいるんですが、彼の評価は私よりもっと激しいんです。これは1週間ぐらいすると日本語になるんですけど、英語で昨夜手に入りましたので、さっと目を通したら、今回のバイデンの一連の訪問の結果、はっきりしたのは、「Obama

administration position is that the US-Japan relation is closer, but the US-China relationship is more important and the highest priority is not to rock the boat」とも明快な彼の分析が出ていました。この人は結構、日本のことも気にしている、非常に公平な人で、若手でエネルギーシュに分析を続けている人です。私も何回か会ったことがあるんですけど、彼がそういうことを言っておりまして、これで、これはぜひ皆さんにご報告しておきたいと思いました。

安倍首相とネタニエフ首相を対比させた

松尾氏 プレマーさんの見方でもおもしろかったのは、今の日米と米中の関係をイスラエルとイランの関係に対比させている点です。安倍さんとイスラエルのネタニエフ首相を対比させて、アメリカは今イランと和解しつつあるわけですが、それに対してイスラエルが非常に文句を言っている。同じように中国とアメリカとの関係は、イスラエルとは同盟国であると言いながら、イランでは結果として違うことをやろうとしている。その辺の対比を彼がしている。なるほど、アメリカ人のこういう目はおもしろいなと思います。イスラエル問題というのはアメリカにとっては常に内政的にも非常に重大で、展開によってはイスラエル・ロビーがオバマ大統領の外交的な活動を苦しめる状況が目

見えています。唯一の救いは、1行書いてありまして、安倍さんとネタニエフは違う。オバマとネタニエフはもともと仲が良くなって、うまくいっていない。前フランス大統領のサルコジにこぼし続けていたということを紹介して、安倍さんとはそういうことはなくて良好であると。その辺は配慮していますけれども、イスラエルとの対比で米中と日米をとらえている。これはそれなりにおもしろいポイントではないかと思えます。

安倍さんとアメリカとの距離はかなり明快なのではないか。これは実は毎日新聞だけが報道して、ほかの新聞は報じなかったんですけれども、アーミテージが来て、石破さん以下の自民党幹部と11月10日に会談しているのです。そこでは慰安婦問題にはこれ以上触れないでほしいと要望しました。さらに靖国問題についても、アーミテージは参拝は絶対にしてはだめだと。万一行けばこれまで積み上げてきたものをすべて壊すインパクトがあるということを強調したといわれます。このことを日本のほかの新聞はなぜ報道しないのか。本当に私は不思議なのですけれども、この辺のところが現実だと思えます。

2番目は、ケリーとヘーゲルの千鳥ケ淵参拝です。これもまた毎日新聞社の『靖国戦後秘史』という本の第7章「千鳥ケ淵の攻防」の中に、私も知らなかったことがいっぱいあるので、コピーを持ってきました。これによると、

1975年、エリザベス女王が日本に来られたときに千鳥ケ淵に行こうとしたのに、靖国神社と自民党の反対が強く、とりやめになったとのことです。この後、外国首脳としてはアルゼンチンの大統領だけが千鳥ケ淵を訪問しているのだそうです。今回のことは外務省も直前まで知らなかったみたいですし、安倍政権も当惑したけれども、結論として黙殺しかないということで、静かに彼らの献花を受け入れた。しかし、これはメッセージとしてはかなり強烈ではないかと思えます。

面白いのはアメリカの国務省の記者会見で、2人はなぜ千鳥ケ淵に行ったかという質問が出たら、2人とも元軍人で、米国では「ベテラン」と呼ばれて尊敬される従軍兵士の経歴を持つ人だからとだけ女性のスポークスマンは答えています。事実、ケリーさんはベトナム反戦の将校で有名でした。あとは、この問題をあまり考え過ぎないでくれということで、このスポークスマンは逃げています。安倍政権はそれを黙殺したというか、日本のプレスも意外にその辺のガードが薄いと思えます。

最後に、これは意見が分かれるというか、反対意見もあると思いますが、今、ケネディ駐日大使が起用された意味についてです。非常に活発に活動されていますし、私はこの間、日米協会の歓迎会に行こうと思っただけでも、ちょっと遅れたら、あつという間に券がなくなつて、まだ直接彼

女の姿にふれておりませんけれども、きのうは長崎に行つてああいう発言もされていますし、震災の被災地にも行かれた。非常に素晴らしいですね。こういうのを見てみると、私は60年代からアメリカ政治を見ていますけれども、ケネディ家のお家芸というか、パブリック・リレーションズのうまさというか、すごいものだと思います。伝統としてプレスとの関係が自然にできている。

ケネディ大使就任は右傾化批判のメッセージ？

松尾氏 そこで、私は深読みかもしれませんが、彼女が存在が一つのメッセージなんじゃないかという気がするわけです。憲法改正までやろうという安倍右傾化路線に対する一定の重石というか、あまり暴走しないようにという願望も秘めているのではないか。私はそういうとらえ方もできるのではないかと思います。大きくとらえると、日本とアメリカとの関係は決して安定していない。

最後は、私の持論ですけれども、ぜひ安倍さんは今の政治的な強さを生かして、歴史和解に手を付けていただきたいと思っています。韓国の大統領はバイデンからの「日本と仲良くしろ」という圧力にも譲っていません。「日本が歴史に対する考えを変えない限り」という、けんもほろろな態度だったと伝わってきていますけれども、そういう部分に手を着ける。安倍さんが真珠湾のアリゾナ記念館を訪問す

るためのお膳立てとして、オバマとハワイで首脳会談をやったらいんじゃないかと思うのです。できれば2人でアリゾナ記念館に行って献花する。その延長で、オバマさんは来年4月に来るということで、スーザン・ライスはつきり4月にはアジアに行くと言っていますから、広島に行ってもらおう。そういう大きな外交のデザインが今求められているのではないか。そういう点では私は大きな戦略的なアプローチを持てる外交官である谷内さんがNSCの事務局長になることでプラスの方向にいけばいいなと思っています。

質疑 応 答

司会・猪口孝氏（新潟県立大学学長） 非常にたくさん
の話が出ました。ご質問をどうぞ。

井尻 秀憲氏（東京外国語大学総合国際学研究科教授）
お二人の意見がだいぶ違っているような感じを受けるんですが、防衛識別圏の問題をなぜ始めたかというのと、2月の段階で軍のほうから羅援少将に提案させて、識別圏というものを提示したわけです。その段階で考えなければいけなかったことは、まず日米関係の再検討ということですよ。そして、習近平とバイデンはもとと仲がいいんです。

松尾氏 バイデンは大変リベラルで、北朝鮮とも関係を



中国の海洋進出の意図などについてアジア研究委員会委員たちの間で活発な議論が繰り広げられた（2013年12月10日、東京都千代田区の毎日新聞社編集会議室で）

持っていますからね。

井尻氏 そうなんですけれども、バイデンは日本ではある程度のことを言っていないながら、なぜ中国でトーンを落とすのか。これは無意識なものではなくて、意図的にやっていることだと思うんです。ですから、なぜそうしたか、というところをきっちり見ておかないと、今後の問題が逆にまた見えなくなってしまう。

そして、防空識別圏は南シナ海まで、領土にかかわるわけですから、当然それ以上下がることはできない。そして、識別圏の問題は韓国が拡大するということによって、一定期間の間に、日・中・韓の激論を相当やるでしょうね。それがおさまってきて、日・米・韓の同盟関係の再評価ということになっていく。今、韓国があまりにも中国に吸い込まれそうな状態になっているわけですから、最終的にはそういう方向性が日本、韓国、アメリカにとっていい形になっていくのではないかと思うんです。

猪口 邦子氏（参議院議員・国際政治学者） 先ほど金子先生が「西太平洋のほうは中国じゃないか。東のほうはアメリカじゃないか」とおっしゃった時に、かつて聞いたことがあるようなシエーマを思ったんです。例えばバルト海の線引きというのも大国間の線引きのようなものだし、バルト海の話だったのかもしれない。これは金子先生の目から見て、

中国側のどのぐらいリアルな、本当の考えなのか。

あと、もしそれがかなり強い考えに基づいているのであれば、これから私たちは大変な時代に直面していく。かつて大国はそういうことをやったわけです。いつも出てくるパターンですが、アジアで遅れてきた同じゲームをみんなやり直して、それが非常に劇症化するわけです。またそのようなことを見るのかなと思うと、これに対する平和外交的な解決ということ、本当に知的な勝負として仕掛けていかなければならないと思います。

例えば帝国主義のゲームというのが19世紀にあつて、ちょっと遅れてそのゲームをやるうとする時の悲劇というのがアジアだったと思うのです。それとまた同じことを、第二次世界大戦の勝利、それから冷戦の大国間の戦い方、こういうことについて一定の線、東はあなた、西はどうのというような話を、今、中国が、自分たちが復活していくんだという時に、彼らが自らを大国として証明する唯一の方法が、かつて大国がやったことをやってみせるみたいなことであれば、アジアの悲劇がまたそこに出てしまうのではないか。そう考えると、中国はほかの形で大国になる方法を発見することが大事ですね。かつての大国がやったのと同じことをやって、自分は大国だという、これが唯一の自己証明であり続ける限り、国際関係は非常に難しいと思うんです。

次の質問は、中国は人口、領土、経済力、あるいは安全保障力に関しても大国ですので、自他ともに安定的に自己理解ができるような仕組みというのを、21世紀の国際関係というのは提供し得るのか。その解が出ていないから、結局19世紀に戻ったゲームをやってみたくなるのかなと思うんです。

アメリカと同盟国との絆が弱まっている

司会・猪口 孝氏 それにちょっと関連して、「新型大国関係」が一番目に見えるのは70年前ぐらいの第二次大戦が終わる直前の「カイロ宣言」、それから朝鮮戦争直前の「アチソン・ライン」というのを、中国が持っていていいと。どういうことかという、台湾は植民地だから取ってしまえと。尖閣も当然で、琉球列島はアメリカが軍事コントロールしていたけれども、これは時の勢いでどうにでもなる。朝鮮戦争の直前は韓国も守るのが面倒くさいから、無視されてきた朝鮮が元氣を出させたというところがあるし、そうすると日本、フィリピン、そこら辺で我慢しろという感じの、第二次大戦が終わる直前と朝鮮戦争直前のあたりのことを考えて、勢力範囲をおれのものだと言っているというのが本場で、10年後とか20年後、ハワイまで行くなんて、そういうのはちょっと先でわからないのですが、具体的に非常にはっきりと目標を出していると思うのです。

それをアメリカは大したこともしないで、東京でもソウルでも北京でも、口を合わせていい顔をしている。それは大げさに言えば、ブレマーじゃないけれども、Gゼロの時代だから、アメリカはリスクを負いたくない。負担なんかとても耐えられない。それから、元NHK記者の日高氏式に言えば完全孤立主義になって、国内だけで死に物狂いのオバマがいるわけですから、日中も日韓も中韓もすべて、そんなところで諍いをやってほしくないわけですね。

そうすると、今回の訪問でもバイデンはニコニコして明快にしゃべるけれども、調子を合わせてやっているみたいなどところが非常に出てくるんですよ。そこら辺を考えると、上手にやっていくと同時に、アメリカもここら辺まで来て、さっきのイスラエル、イギリス、日本というのはスペシャル・リレーションシップのはずだったけれども、もう薄いリレーションしかなくなってきた、どうしようもないぐらい軽くなっているのではないか。その根本は、オバマは第1期も第2期もやっぱり無理をしたんでしょね。

松尾氏 それはいくらでもお話ししますけれども、きょうは……。

米政権の「人権派」が強硬路線に出る可能性

司会・猪口 孝氏 とにかくオバマは無理してこういうことになって、もう動きようもないし、国内の経済だって

フェデラル・リザーブがとにかくドルのあれをばんばん出し過ぎた。怖いという人ばかりで、バーナンキは更迭されましたからね。そこら辺を考えるとアメリカの言い分もわからないでもないという気はするんですけども、アメリカの政権、スーザン・ライスと国務省とか、国防省とか、どういう関係なのか。はつきりと見ていかないと非常に難しい。

オバマ大統領とスーザン・ライス、サマンサ・パワーは非常に意見が合うんですよ。何も問題なく外交的に糊塗しようとする国務省がいるんですけども、大統領府にいるのは人権派みたいな、理想派というか、ところが意外とガンとやる主義ですから、サマンサ・パワーも含めて非常に強い可能性がある。日本側は人権があまり好きじゃない人が多いからわからないと思うんですよ。だめだと思う。音痴というか、そのところが非常に弱いと思うんです。ケネディ大使はもちろん国務省の傘下ですから、辛辣なことを言う立場にない。オバマ大統領の再選をサポートしたというけれども、それだけじゃ弱いんです。日本としては、アメリカはものすごく大変なことになっているということ、がわからないとなかなかうまくいかないし、それで出てくる対案というか、出てくるのがスーザン・ライスであろうとサマンサ・パワーであろうとイエレンであろうとそれなりにね。

それから、TPPなんか完全に知的所有権を楯に、マンションを貸して税金を集めようみたいな感じになっているところもあるから、どういうふうに展開するかわからない。

西原 正氏（平和・安全保障研究所理事長） 松尾さんがおっしゃった、日米関係が安定していいところに問題があるという、それは賛成です。しかし、米中関係が非常に融和的になっているというに関してはこちらと疑問を感じています。6月にあったオバマ・習近平会談というのは大変緊張があったと聞いているんです。8時間か会合したけれども、習近平は通訳を通じて延々と中国の立場を主張した。オバマさんはうんざりして途中で席を立ったという話もあるんです。

司会・猪口 孝氏 「中国の夢」をほとんどオーケーしたというふうに中国側は言っているけれども。

米政権の対中姿勢はまだ揺れている

西原氏 そういう説もあるかもしれませんが、私是对立のまま終わった会合であったというふうに聞いています。ただ、その後のアメリカの政権の中の動きを鑑みると、中国に対する見方が少し変わったのではないかと。6月の段階では習近平をきちんと抑えなければだめだという意識があったでしょうけれども、その後の中国の動きその他を考えると、これはアメリカの弱さかもしれませんけれど

も、少し中国の立場に近い姿勢を取るほうがアメリカにとって得だというふうに考えるようになったんじゃないか。スーザン・ライスの演説も、ある面で習近平が6月にオバマさんに言ったようなことに対して、だいたいびいているような感じがします。だけど同時に私は、アメリカの政権の中で、軍部も入れて、中国に対する見方はまだ揺れていると思うんです。

司会・猪口 孝氏 揺れているどころか、大きく分かれています。

西原氏 その象徴が、B52を飛ばした時、アメリカは中国の暗黙の了解を得て飛ばしたのか、あるいは中国を突き放すつもりで飛ばしたのか。その辺がはっきりするとすべてわかってくると思うんです。

松尾氏 もうちよつとすると分かるのではないかと思うのです。

西原氏 しばらくはわからないと思うんですけど、B52を飛ばした時、我々は一時、アメリカは素晴らしいことをやってくれたと思ったけれども、もし裏でアメリカと中国が暗黙の了解のうちにやったとしたら失望しますよね。アメリカ自身も中で割れているんじゃないか。日本はどう考えるのか。こういう状態ではないかという気がするんです。ですから、お二人の意見が非常に違っているとは私は思わなかったんです。

松尾氏 私は中国問題では金子さんの弟子ですから。

井尻氏 先ほど松尾さんが、アメリカが防空識別圏をアークセプトしていると言われたのは、これはちよつと言い過ぎだと思えます。それから、キャメロンはかなり弱かったんじゃないですか。グニャグニャだったような気がします。ケリーは中国に近過ぎる。それから、キッシンジャーの人権云々は、今、アメリカの学者たちは読まないですよ。それをなぜ日本はあんなにすぐ訳するんですか。彼の場合はほとんど「現実主義者のロマンス」だと思います。つまり米中でビジネスまで含めてやっているわけでしょう。

司会・猪口 孝氏 中国は経済が激しいから。

米中「G2」は妄想であり、夢だ

井尻氏 今、中国の経済力が強いというのは、外貨準備高が多いというだけの話ですよ。だから米国の債権も買える。そういう話であって、今外国の企業が中国にそこから入っていくということはほとんどないです。ただ、部品とかそういうものはどうしても必要ですから、中にいる企業は日系企業も活発です。中にいる企業が活発だから、部品とかそういうものは入っていかなければいけないし、それ以外に、小売り、ユニクロとか、観光とか、そういう第3次産業は入っていきます。でも、投資という意味で外から入っていくというのはほとんどないですね。中国の沿岸地

域は賃金が高過ぎるんです。そうすると南に向かっていく。アメリカはすでに対中国よりASEANへの投資のほうが多いわけです。

それから、香港が非常におもしろいのは、今、イギリスの植民地時代のほうがよかったという意見もかなり出ているんです。

あと、一つだけ話が出なかったのは、海南島あたりから空母、機動部隊が動く。それに対して一番強いのは潜水艦でしょう。潜水艦から空母の横腹に撃ち込んで、空母を傾かせる。発言の中に潜水艦がなかったたので、そこは加えられたほうがいいのではないか。「海上国境」ということを今言い始めているわけです。万里の長城は陸だけでも、今度は「海の国境」ということを言い始めた。

そして、中華帝国の復興ということを言うわけですが、習近平はそう言いながら、つまり第2の南巡講話をやりながら、高度成長を続けなければならない。彼はまた、社会主義イデオロギーも相当主張しますよね。そして最後に党内調整をする。彼は若い頃から抗日をかなりたきつけられているんです。しかし、共産主義青年団とか、そういうところから出たエリートではないので、そこにコンプレックスもあるわけです。

そして、今、李克強と習近平との関係は悪いです。習近平は軍にべったりで、そういうことを考えていくと、内政

も含めていろいろ複雑で難しい中で、最終的にいかに中国共産党を長くもたせるか、つまり延命策ですね、これがどうしても彼の最大の役割になるんです。ですから、そこらあたりを考ええていくと、私に言わせればG2なんていうのは「幻想」です。「夢」だと思います。

すみません。ちょっと言い過ぎたかもしれません。

司会・猪口 孝氏 2012年の7月2日だったか、清華大学で世界平和論壇という大きいシンポジウムがありまして、世界の大統領が10人ばかり来て、駐中国大使が50人ばかり、学者も50人ばかり来たんです。私もその50人の学者の一人で、習近平はその時はまだ副主席だったんです。その時、1時間半ぐらいいたのですが、彼を見ていると非常に沈着な人で、あまり表情も変えないし、緊張したという感じはなかった。ゆったりして落ち着いて、姿勢が良く、特に隣に座っていた方と比べたら、いろいろな人がいましたけれども、よくじっとしているなど。だけど30分に1回ぐらいニヤリと笑うんですよ。モナリザみたいな神秘的なスマイルだったのが非常に印象に残っています。今でもまず大きな笑いはないですね。だけどすぐゆったりした感じを与えるし、歩き方も、うわっうわっという感じで、そこら辺は「中国の夢」を実現しているかのように振る舞っているのかなと思います。夢と現実というのはああいいう指導者になると一緒にしないとだめだから、彼にすればそれ

は違うなんていつてもしょうがないところがあるのかなという感じがしますね。

習近平は非常にわかりにくい人だと思うんです。普通人みたいなパッパッとしゃべるわけじゃないし、本当に落ち着いているんですよ。中国共産党のトップになるには落ち着いていて、わかりやすく、しゃべり方も早くなるでもなし遅くなるでもなし、しっかり言って、30分に1回、チラッとやるといふのがあるんじゃないかなと思うんです。モナリザの絵は神秘的だというのに加えて、もともと裏の絵があつて、それに上塗りをしたということの意味ともとられるかもしれない。

APECのオバマ欠席が大きかった

金子氏 お答えになるかどうかわかりませんが、軍事の問題で言うと、オバマの言うアジア・リバランスという問題があると思います。これとの関係で、防空識別圏というのは軍隊の技術的な問題ではないか。これを外交に使うということは、おそらくリバランスとの関係があるのでは。中国は米国にアジアへのリバランスをさせないという意志ではないでしょうか。中国の防空識別圏はこの中に入ってきてはだめという、非常に排他的なものです。その際に、先ほど指摘のあった潜水艦ですが、韓国のすぐ目と鼻の先の離於島の上空をなぜ日本が監視しているのかと

いうと、離於島の隣に馬羅島という島があり、この間の水道が深いのでしょう。離於島の中国側は岩礁がいっぱいあるので、深度が浅い。離於島は黄海の入り口の、まん真ん中に位置している。馬羅島の隣は済州島です。ということは、黄海の中に米国の潜水艦が入るにしても、青島から中国の潜水艦が東シナ海に出てくるにしても、馬羅島と離於島の間を通る。しかもその真正面にあるのが佐世保の軍港であり、板付の航空基地です。離於島は、韓国軍が監視してもあまり意味がないのです。大体この防空識別圈自体、朝鮮戦争中に米軍が引いたものですから、日本人が引いたわけじゃない。その後、日本、韓国、台湾などそれぞれ在日米軍にとって最も合理的な国に移管されたのです。韓国が自分の領土だと防空識別区にしても、板付基地、佐世保基地の安全を「韓国にお願いします」と言えるか。中国は、それも計算した上で、ここに引いた可能性は十分あるでしょう。

尖閣のところは、台湾の飛行情報区は石垣島の真ん中で、尖閣が入っているんです。なぜか、防空識別圏では尖閣は日本側に入っている。ところが飛行情報区では尖閣は中華民国。この中華民国の飛行情報区があまりにも広くて、それに対して上海の飛行情報区はあまりにも狭い。防空識別区設定はいつ決めたのかという問題ですけれども、一説には7月と言われています。7月だとすると、習近平

の海洋主権演説の月です。馬英九の和平協議の中から「和平互惠」を抜いた時です。

そして、この間のポイントは、先ほど言い忘れましたが、9月のAPECの会議にオバマが欠席をしたことです。6月にできた米中関係を、APECの場で南シナ海の自由航行問題について公共利用という解決を目指した米国の意図がオバマ自ら降りてしまったために実現できなかった。主権国が勝手に決めるとい中国のルールが主張されてしまった。

それから、もう一つ、APECの場で習近平は台湾の元行政院長の蕭萬長と会談して、はっきり、香港回復の次は台湾だということを意味する中台首脳会談を、来年の北京APECでやろうと提案しました。それにはテーマがなければいけない。馬英九は兩岸の軍事安全対話を望んできました。軍事対話のテーマは、尖閣諸島の主権を双方が守るという形になるのでしょうか。尖閣諸島上空の飛行情報区は台湾にある、防空識別圏は中国にある、この状態をお互いに認め合うという、仲良しの絵ができるでしょう。「中国の夢」というよりも「江沢民の夢」でしょうが。7月だったか、江沢民とキッシンジャーが会談をしたという写真が中国外交部のサイトに出了ました。江沢民はキッシンジャーに「習近平はよくやっている」と言うわけです。台湾の政局はその前後から国民党の中が、分裂状態になっています。

米中関係で言うと、米国はリバランスと言いながら、一方で中国との関係改善を言っている。これに対して中国はリバランスをさせまいとしている。いろいろチェックを入れてくる。軍事は力づくでやることもあるわけです。それからもう一つは、米国が中国を理解できない。中国もそうだと思いますが、双方がそれぞれミスリードかミス・アンダースタンドか、誤解しながら、その誤解を調整する最大の場だったA P E Cにオバマが出られなかったために、バイデン訪中までにその差が拡大してしまったのではないかと。

韓国の防空識別圏拡大について、米国が喜んでいるはずがない。日韓が重なった部分というのは、実は在日米軍にとってはとても敏感なところで、そこを突かれているわけです。しかしそれを認めざるを得ない。そういう状況だろうと思います。

習近平は台湾に対して強硬的に出るだろう

井尻氏 台湾関係について、江沢民の場合は平和統一で、胡錦濤の場合は現状維持です。そして習近平の場合は強硬でしょうね。台湾が少しおかしくなっているので、ちょっと話してくれというような依頼がありますけれども、そう大きな問題はないんです。たとえばこれから朱立倫がポスト馬英九で総統になったとしても、彼はすごく本土色が強いんです。つまり台湾色が強い。彼のお姉さんを含めて全

部そうなんです。それを「VOICE」のインタビューで李登輝さんがずばっと言ってしまったので、台湾側がそれを読んだらえらいことになると思って、そこは少し斜めから押さえたんです。今の段階で言えることと、これから3年後、4年後になってくるとまた変わってくるということです。ですので、それは今の段階ですよね、というところで止めたんです。そうしないとすごく危なかったんです。

民進党はじわじわと選挙を重ねることに得票数を伸ばしています。ただし、台湾の場合、謝長廷みたいに中国へ行っている気持ちになつて帰ってくる。そんなのはほとんど問題にならない。いわゆる本土色を持っている人間、それから現状維持というものを持っている人間、それから、小さい政党が持っている中国に対する反発、そういうものを加えると、統一というところにはまだそんなにいかない。ただし、胡錦濤の場合は非常にうまく台湾のグラスルーツに入っていた。それはいずれ台湾を統一に向かわせる、ということでしょう。

台湾では現状維持が80%で、小党、民進党は負けたけれども、得票率は45%、国民党に対するそれらの反対得票率を加えると「政治協議」から「和平協定」というのは、まだすぐにはできないだろうと思います。

西原氏 中国の軍事力は習近平が頑張って空母を出したりしていますけれども、まだまだ力は弱いですね。それを

アメリカの太平洋軍は見抜いているから、アメリカ軍はまだまだ自信を持っている。何かあれば一遍にやつつけてしまえるというので自信を持ってやっていると思うんです。にもかかわらず、国務省と外交のところで言うと、中国とアメリカはもう少し話し合わなくちゃだめだということな事になっていくんじゃないか。日本は日米同盟をきちんとやるのと、アメリカも頑張ってください、我々も頑張りますから、というぐらいの姿勢をきちんと見せることが地域の安定に役立つと思うんです。

司会・猪口 孝氏 東大付属図書館長の古田元夫さんは昔からの親友で、ベトナムの党の幹部が来た時、日本の影響についてちょっとしゃべってくれと言われたんですが、あちらも南シナ海にくるかもしれないというので、東シナ海については非常に興味を持っています。アメリカも日本もそうですが、超短期で、こっちは強いとか、こっちはバンとやれるというんだけど、ベトナムが言うには中国はそうじゃないんだと。初めは油断させるということがまずあると思うんです。もう出ないかなと思わせる。そして1年後とかにまた油断させる。そうすると超短期の日米はもう忘れてしまう。そのうち蚕が桑の葉っぱを食うみたいに静かに食っていく音が聞こえる。そういう感じになっていくというんですよ。1年とか2年とか、そういう話じゃないみたいですよ。

西原氏 だから我々もそれに対する姿勢は忘れないようにしなければいけない。

司会・猪口 孝氏 忘れてはだめだし、鍛えておかないとすぐ突かれてしまう。国民の気分が変わってしまうから。そうなるアメリカは力があっても全然使わないんです。

井尻氏 ベトナムに関してびびくりしたのは、国会議員まで直接選挙しているみたいです。ハノイの市長とかは任命ですけれども、地方の議会、市議会などは全部直接選挙でやっています。

司会・猪口 孝氏 日米は経済も大変だからということもあるけれども、超短期ですよ。

井尻氏 中国は10年後に政治改革が大体終了しますね。それと同時にベトナムも終了するのではないかな。そんな感じがします。ベトナムの方が少し早いかもしれない。

松尾氏 井尻先生がおっしゃったことで一つだけ。私が言ったのは事実上アクセプトしているという意味で、けしからんと言いつつながら、実際には防空識別圏を認めているということをお願いしています。

あと、中国が再び大国として、冷戦型の新たな帝国主義を演じたら困るとおっしゃったのはまさしくその通りなんですけれども、私は最近ちょっとこの点で感じるがあります。これは前に長田達治・アジア調査会専務理事のインタビューにもお答えしたんですけども、私はアメリカ

カと中国の関係は日米よりも69年前に始まったということ
で、今、本をまとめていて、そのど真ん中で1カ月以上苦
労しているのは、中国の儒教思想がなんと1670年代、
80年代にイエス・キリスト宣教師のおかげでラテン語、フラン
ス語、そして英語になるんです。それに欧州の啓蒙思想家
たちが結構飛び付いて、すごくインパクトがあつて、一番
面白いのは、その延長でベンジャミン・フランクリンも、
独立宣言の前の小さな新聞に英訳を載せている。これは私
の本で書かせていただきますけれども、最近思うのは、中
国の古代思想、かつての栄光の時代みたいなものを習近平
さんは意識しているんじゃないか。

司会・猪口 孝氏 夢ですからね(笑)。

松尾氏 したがって問題は非常に根が深い。ですから、
さつき申し上げたように安倍内閣は本当に覚悟を持って対
処しないと、日米同盟を言うだけでは済まなくなってきた
いると思うのです。これはある意味では安倍さんにとつて
もチャンスだと思ふのです。

井尻氏 外交面では失点はないと思います。

松尾氏 失点はないけれども、プラスは何かありますか。

井尻氏 これから出てくる可能性を見えていますね。た
とえば日朝交渉にしても、モンゴルへ飛んだというのは、
あそこが一番、北朝鮮情報が取れるところなんです。自分
が飛んで、その情報を官邸のほうへおろす。拉致問題も含

めて、自分が飛べば成果が出ると確信したら飛ぶと思いま
すよ。その準備とか、いろいろな形で、ミャンマーには麻
生さんが行っていますし、森元総理をモスクワへ送った。
この辺のやり方は非常にうまいですよ。

ただ、私は最初に東南アジアというのはちょっと危ない
なと思ったんです。あれだけがちょっと気になったんです
けれども、それ以降はほとんど失点はないですね。いろい
ろな可能性を見えています。

習近平政権は危険だ

金子氏 私は習近平政権は危険だと思います。なぜかと
いうと、「中国の夢」と共産体制の崩壊が裏表で来ている
んです。それゆえに独裁に走っている。強いから独裁とい
うのではなく、弱いから独裁にせざるを得ないんでしょう。
習近平が国家主席になるまでの方針と、その後の方針がが
らりと変わった。方針転換を振り付けているのは非常に狭
い範囲の、文革世代のコミニティ、軍人のコミニ
ティで、それに抱え込まれている。習近平の判断はぶれ
る可能性が強い。しかも論理的には右と左を両立させると
いう言い方をしているので、ある時は右で、ある時は左で
やる。たとえば改革でいうと左のほうの国有企業を保護す
る政策と、右のほうの市場経済化を進める政策と、両方仲
良くやれという形なので、当然矛盾が生じているんです。

ですから、この方針がどこまで行けるか難しいでしょう。しかも独裁体制が強まりますから、習近平個人の意思によつてとつてもない決定をする可能性もあるでしょう。胡錦濤時代のように常に党内に反対派がいて何もできないのと比べると、どちらが安定度があるかという点、むしろ胡錦濤時代のほうが安定度があった可能性がある。今後の日中関係はこちらも極めて敏感に対応していかなければいけないと思うんです。

廣野 良吉氏（成蹊大学名誉教授） 中国の国内の経済改革についての今の考え方に、私はちょっと異論があるんです。習近平さんは経済学者でも何でもありませんから、あくまでも共産党のトップとしていろいろなことを考えながらやるとは思いますが、経済の専門家はかなり改革をしないと危ないと考えている。改革反対の連中は既得権を持っている連中で、こういう連中は必ず反対する。それに対して習近平政権がどの程度突っ込んでいけるか、だと思っんです。

経済改革をちゃんとやらないと中国は危ない。それは共産党が危ないということです。その意味では経済改革をちゃんとやらなくちゃいけない。これは少なくとも中国の経済学者の中では言われているし、事実、この1週間ぐらゐの中国政府の発表を見ればわかるように、たとえば通貨問題についてもかなり改革の方向を出してきています。

この前のアメリカの大きな失敗が、中国に対していろいろ

るな意味を与えている。ひどかったのは昨年から今年にかけてのアメリカの連邦準備銀行による、今後どの程度金融緩和を続けるかという問題で、金融緩和を続ける方向にいくと、中国は歓迎するわけです。ところが締め付ける方向にいくと、中国はかつて経済成長率が8・7%だったのが7・2%に下がったわけです。アメリカの政策に中国も影響を受ける。だから中国自身も改革をしないとその影響を食い止めることができない。こういう考え方が中央銀行をはじめけっこう強いんです。中国の商務省でも強いんです。

習近平さんが経済をどの程度知っているかわかりませんが、少なくとも中国の経済学者が言っていることを彼はけっこう分かっている、その方向に進めたいと考えている。それに対して既得権を持っている連中が相当反対しているの、そこにぶれがあるのはわかりますが、改革の必要性は認識していて、改革しないと中国はだめになってしまふと思っています。

司会・猪口 孝氏 大問題ばかり三つも四つも五つも挙がつて、大変充実したディスカッションでした。ありがとうございます。

（2013年12月10日、アジア調査会アジア研究委員会の報告・質疑討論の速記録。文責・編集部。文中一部敬称略。日付は研究委員会開催時点で数えたので、「今年」は2013年、「来年」は2014年となっています）